

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月14日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社カッシーナ・イクスシー

【英訳名】 CASSINA IXC . Ltd .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋克典

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南二丁目20番7号

【電話番号】 03 - 5725 - 4171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小林要介

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南二丁目20番7号

【電話番号】 03 - 5725 - 4171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小林要介

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第31期
会計期間		自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高	(千円)	1,369,658	1,458,465	6,229,426
経常損失	(千円)	282,841	88,264	186,092
四半期(当期)純損失	(千円)	291,202	99,249	1,318,699
純資産額	(千円)	3,517,522	2,440,514	2,580,140
総資産額	(千円)	8,367,077	6,566,360	6,881,016
1株当たり純資産額	(円)	8,804.59	5,965.42	6,306.71
1株当たり四半期 (当期)純損失金額	(円)	728.90	242.60	3,280.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	42.0	37.2	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	22,679	60,722	280,431
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,031	7,811	252,962
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	54,902	226,720	423,577
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,075,127	967,965	1,138,987
従業員数	(名)	277	216	227

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株あたり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	216
---------	-----

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	178
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
家具事業	152,177	6.9
合計	152,177	6.9

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
家具事業	565,508	5.9
生活雑貨事業	29,242	41.8
その他の事業	7,880	12.5
合計	602,631	1.5

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは見込生産をおこなっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
家具事業	1,367,827	13.5
生活雑貨事業	71,024	48.3
その他の事業	19,613	26.9
合計	1,458,465	6.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）におけるわが国の経済の状況は、中国をはじめとした新興国における経済の回復を背景に、輸出や生産に持ち直しの兆しが表れるとともに、国内における経済対策により自動車や電気製品などの需要に動きがみられたものの、雇用情勢や所得環境の回復が遅れていることに加え、企業の投資意欲は依然として低調であり、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの属する家具インテリア業界におきましても、消費者の低価格・節約志向の高まりの影響に加えて、企業における従業員数減少や設備投資の手控えなどにより、厳しい事業環境が継続しております。

このような環境において、当社グループは「最高のデザイン・品質を提供する、モダン・ファニチャーのリーディングカンパニーであり続ける」という基本理念にもとづき、お客様の多様なニーズにお応えしつつ、魅力ある商品の販売とお客様の立場にたったきめ細かいサービスを提供できるよう努めてまいりました。

また、当社グループでは一昨年に始まった経済環境の激変に対応するため、いかなる状況においても適正な利益を計上できる企業体質への転換を図るべく、本社不動産の売却決定、販売拠点の見直し、人員削減、取引先との契約条件の改定などあらゆる点で対策を講じた結果、当第1四半期連結会計期間以降、損益分岐点売上高を大幅に引き下げることができました。しかしながら、大口案件として受注した一部の特別注文家具取引において予定していた売上総利益を下回ったことにより、販売費及び一般管理費は予定通りに抑える事ができたものの営業損失となりました。さらに、当第1四半期連結会計期間末のユーロ円レートが前連結会計年度末と比べてユーロ安円高となったため、為替差損およびデリバティブ評価損が発生し、経常損失が拡大しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は1,458百万円（前年同期比6.5%増）、営業損失は16百万円（前年同期は営業損失337百万円）、経常損失は88百万円（前年同期は経常損失282百万円）、四半期純損失は99百万円（前年同期は四半期純損失291百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（家具事業）

当第1四半期連結会計期間の売上高は、ウェディングホテルや大学から大口の受注をいただいたことで前年同期比13.5%増の1,367百万円となりました。

（生活雑貨事業）

当第1四半期連結会計期間の売上高は、前期にアレッシィショップ青山店、大阪店の営業を譲渡したことで、前年同期比48.3%減の71百万円となりました。

（その他の事業）

当第1四半期連結会計期間の売上高は、前連結会計年度末をもってカフェ事業から撤退したことで、前年同期比26.9%減の19百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末（平成22年3月31日）における総資産残高は6,566百万円と前連結会計年度末に比べ、314百万円減少いたしました。主な要因は社債の償還や長期借入金の約定返済などにより現金及び預金が171百万円、名古屋店及びプライベート店の賃貸借契約の解除に伴い差入保証金が128百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債

負債の残高は、4,125百万円と前連結会計年度末に比べて175百万円減少いたしました。主な要因は1年以内返済予定長期借入金が98百万円、長期借入金が88百万円それぞれ約定返済により減少したことによるものです。

純資産

純資産の残高は、2,440百万円と前連結会計年度末と比べて139百万円減少いたしました。主な要因は四半期純損失99百万円を計上したことにより利益剰余金が、ユーロ建で取得したカッシーナ社株式に対するその他有価証券評価差額金が40百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末（平成22年3月31日）における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（平成21年12月31日）に比べ、171百万円減少し967百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは60百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失94百万円、売上債権の増加額149百万円、減価償却費42百万円、仕入債務の増加額207百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは7百万円の減少となりました。主な要因は、システム投資による無形固定資産の取得による支出11百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは226百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の約定返済による支出186百万円、社債の償還による支出50百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第1四半期連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社機能	-	13,354	13,354	78
青山本店 (東京都港区)	家具・生活雑貨事業	店舗設備	456	985	1,441	36
名古屋営業部 (名古屋市東区)	家具・生活雑貨事業	店舗設備	2,610	420	3,030	6

(注) 上記金額のうち「その他」は工具器具備品、ソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、以下の設備を除却しております。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	その他	合計	
青山本店 (東京都港区)	家具・生活雑貨事業	店舗設備	5,236	-	5,236	36

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

国内子会社

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計期間末に計画中であった、青山本店の店舗設備の増設につきましては、平成22年2月に完了いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,305,000
計	1,305,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	409,110	409,110	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	・単元株式数 10株
計	409,110	409,110		

(注) 第1四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成15年 1月28日 臨時株主総会決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年 3月31日)
新株予約権の数(個)	12,510
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,510
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,000
新株予約権の行使期間	平成17年 2月 1日から 平成23年 1月31日 日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,000 資本組入額 2,000
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使の条件は以下の通りであります。</p> <p>退任退職の取扱 新株予約権の割当を受けた者が任期満了または定年退職により当社または当社子会社の取締役または従業員の地位を喪失した場合に限り、その地位喪失後においても未行使の新株予約権を行使できるものとします。</p> <p>新株予約権の相続はいかなる場合も認めないものとします。</p> <p>その他の権利行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が、次に定める各号に該当した場合には、本新株予約権の行使はできなくなり、本新株予約権は失効するものとします。</p> <p>任期満了による退任または定年退職以外の事由により割当を受けた者が当社または当社子会社の取締役または従業員でなくなったとき、</p> <p>割当を受けた者が書面により本新株引受権の全部または一部を放棄する旨を申し出たとき。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役および従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成16年 5月20日開催の取締役会において、平成16年 8月20日をもって平成16年 6月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、株式の数、払込金額、発行価額及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	-	409,110	-	400,294	-	440,930

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 409,060	40,906	
単元未満株式	普通株式 50		
発行済株式総数	409,110		
総株主の議決権		40,906	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	3,400	3,000	2,450
最低(円)	2,775	2,225	2,230

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表は新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人より四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は以下の通り交代しております。

- ・第31期連結会計年度 新日本有限責任監査法人
- ・第32期第1四半期連結累計期間 太陽A S G有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967,965	1,138,987
受取手形及び売掛金	² 737,076	² 600,340
商品及び製品	1,023,128	1,045,533
仕掛品	15,273	17,115
原材料及び貯蔵品	134,792	135,553
その他	411,012	470,496
貸倒引当金	1,982	1,933
流動資産合計	3,287,266	3,406,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 1,051,179	¹ 1,067,484
土地	942,987	942,987
その他(純額)	¹ 60,910	¹ 64,238
有形固定資産合計	2,055,077	2,074,710
無形固定資産		
投資その他の資産	131,556	135,947
投資有価証券	734,904	775,854
その他	359,902	490,759
貸倒引当金	2,347	2,347
投資その他の資産合計	1,092,459	1,264,265
固定資産合計	3,279,093	3,474,923
資産合計	6,566,360	6,881,016
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	572,259	369,172
短期借入金	870,000	860,000
1年内返済予定の長期借入金	412,450	510,830
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	206,216	329,001
未払法人税等	10,184	11,369
賞与引当金	73,170	36,585
事業構造改善引当金	1,115	6,065
デリバティブ債務	119,507	87,104
その他	561,071	652,592
流動負債合計	2,925,974	2,962,720
固定負債		
社債	450,000	500,000
長期借入金	657,050	745,390

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
退職給付引当金	19,170	21,381
役員退職慰労引当金	-	68,171
その他	73,651	3,214
固定負債合計	1,199,871	1,338,156
負債合計	4,125,846	4,300,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,294	400,294
資本剰余金	440,930	440,930
利益剰余金	1,638,840	1,738,090
株主資本合計	2,480,064	2,579,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,550	826
評価・換算差額等合計	39,550	826
純資産合計	2,440,514	2,580,140
負債純資産合計	6,566,360	6,881,016

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,369,658	1,458,465
売上原価	701,685	783,719
売上総利益	667,973	674,745
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	282,244	189,850
賞与引当金繰入額	57,536	32,003
退職給付費用	18,320	12,906
役員退職慰労引当金繰入額	3,593	3,110
地代家賃	260,423	166,937
その他	383,744	286,824
販売費及び一般管理費合計	1,005,862	691,631
営業損失()	337,888	16,885
営業外収益		
受取利息及び配当金	438	103
デリバティブ評価益	85,175	-
賃貸収入	-	6,060
その他	13,590	4,357
営業外収益合計	99,205	10,521
営業外費用		
支払利息	11,120	9,397
持分法による投資損失	778	-
為替差損	19,056	38,681
デリバティブ評価損	-	32,402
その他	13,202	1,418
営業外費用合計	44,158	81,900
経常損失()	282,841	88,264
特別利益		
固定資産売却益	794	-
貸倒引当金戻入額	1,194	-
特別利益合計	1,989	-
特別損失		
固定資産除却損	13,889	5,801
特別損失合計	13,889	5,801
税金等調整前四半期純損失()	294,741	94,066
法人税、住民税及び事業税	3,181	9,078
法人税等調整額	6,720	3,894
法人税等合計	3,538	5,183
四半期純損失()	291,202	99,249

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	294,741	94,066
減価償却費	53,635	42,213
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,058	48
賞与引当金の増減額(は減少)	64,510	36,585
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,262	1,016
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,306	68,171
受取利息及び受取配当金	438	103
支払利息	11,120	9,397
為替差損益(は益)	24,597	24,554
デリバティブ評価損益(は益)	85,175	32,402
持分法による投資損益(は益)	778	-
固定資産売却損益(は益)	794	-
固定資産除却損	13,889	5,801
売上債権の増減額(は増加)	231,761	149,687
未収入金の増減額(は増加)	-	29,462
たな卸資産の増減額(は増加)	36,856	25,007
仕入債務の増減額(は減少)	97,906	207,781
未払債務の増減額(は減少)	40,272	111,616
長期未払金の増減額(は減少)	-	71,011
その他	1,603	18,601
小計	35,302	80,237
利息及び配当金の受取額	447	103
利息の支払額	11,176	9,297
法人税等の支払額	1,893	10,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,679	60,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	2,100
有形固定資産の取得による支出	780	813
有形固定資産の売却による収入	1,000	-
無形固定資産の取得による支出	610	11,422
保険積立金の解約による収入	12,220	-
長期前払費用の取得による支出	6,489	1,114
その他	3,308	7,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,031	7,811

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	10,000
長期借入金の返済による支出	191,720	186,720
社債の発行による収入	196,622	-
社債の償還による支出	50,000	50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,902	226,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,597	2,786
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	55,015	171,022
現金及び現金同等物の期首残高	1,020,112	1,138,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,075,127	967,965

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「賃貸収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「賃貸収入」は、6,060千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額(は増加)」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額(は増加)」は、17,213千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産の減価償却費は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算しております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成22年3月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。これにより、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労引当金相当額71百万円を流動負債の「未払金」に3百万円、固定負債の「その他」に67百万円振替えております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,046,736千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,167,964千円 であります。
2 受取手形裏書譲渡高 14,477千円	2 受取手形裏書譲渡高 22,939千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,075,127千円	現金及び預金 967,965千円
現金及び現金同等物 1,075,127	現金及び現金同等物 967,965

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日
至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)
普通株式(株)	409,110

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)
普通株式(株)	-

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	家具事業 (千円)	生活雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,205,434	137,402	26,822	1,369,658		1,369,658
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,205,434	137,402	26,822	1,369,658		1,369,658
営業損失	174,847	52,568	11,550	238,965	(98,923)	337,888

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 家具事業・・・輸入・国内製造家具(ソファ、チェア、テーブル、ベッド等)
- (2) 生活雑貨事業・・・キッチン雑貨、リネン、生活雑貨等
- (3) その他の事業・・・レンタルスペースの提供、カフェ運営等

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失は、家具事業は6,844千円、生活雑貨事業は723千円、それぞれ増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める家具事業の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
在外子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
在外子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
5,965.42円	6,306.71円

2 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 728.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 242.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	291,202	99,249
普通株式に係る四半期純損失(千円)	291,202	99,249
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	399,510	409,110
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間
(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

当社は、平成22年4月27日開催の取締役会において、平成22年7月5日に本社を東京都港区南青山へ移転する事を決議いたしました。また、本社土地・建物の譲渡により特別利益として約3億円の固定資産売却益を計上する一方で、これに伴うオフィス移転、オフィスの現状回復工事、従来の設備の除却等の発生が見込まれるため、本社移転費用として特別損失約1億円の計上を見込んでおります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月13日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月27日に開催した取締役会において本社の移転を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。